九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

グローバリズムの変遷 : 日本のグローバル人材育成と英語教育に関する政策的分析

柴崎, 行雄
九州大学大学院比較社会文化学府 : 博士後期課程

井上, 奈良彦
九州大学大学院言語文化研究院 : 教授

https://doi.org/10.15017/1456029

出版情報：言語文化論究. 32, pp.91-103, 2014-03-18. Faculty of Languages and Cultures, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

グローバリズムの変遷
――日本のグローバル人材育成と英語教育に関する政策的分析――

柴崎　行雄[i)]・井上奈良彦[ii)]

0．はじめに

グローバリズムやフラット化（Friedman, 2008）と称する潮流によって、将来の日本を担う人材をどう育むかという議論が活発化している。日本政府が2010年６月に閣議決定した「新成長戦略」でも、「グローバル人材の育成と高度人材の受け入れ拡大」[1)]が戦略の１つの柱として明示された。これはグローバリズムに対応できる人材を生み出すために、日本国内の教育機関や企業の海外交流を高めて海外への渡航の垣根を低くする一方で、外国人学生などに対しては就職支援を含めた受け入れの態勢を強化する内容である。さらに翌年には、閣僚主導による「グローバル人材育成推進会議」[2)]が設けられた。その結果として、海外への留学や日本国内への受け入れの推進だけにとどまらず、義務教育にまで遡ったグローバル人材の育成方法が提唱されることになり、2011年度からは全国の公立小学校の５年生と６年生で英語活動が必修化されることとなった。2013年現在は、政府の諮問機関である「教育再生実行会議」において、児童が英語に触れる時期をさらに早めて、小学３年生からの導入や小学５年生からの教科化なども検討されている。

そこで本稿の目的は、グローバリズムに対応するため、日本国内におけるグローバル人材育成の方向性を示唆することである。そのために、まず近年流布しているグローバリズムについて、研究が深められている経済学分野の議論を参考にしながら、グローバリズムがどのように形成され、日本に影響を与えてきたのかを検証する。その過程の特徴と、特に日本の英語教育の導入における相関性から、どのような知見が得られるのか。グローバル人材の育成に模索する日本の動きを通して、その方法論の一つである今後の英語教育政策の指針を考察していく。

1．分析の枠組み

この節では、まずグローバリズムに関する先行研究に触れたうえで、本稿における研究の意義を述べる。そして分析の枠組みとして、制度変化の定義と、グローバリズムに関する政府や教育システム、制度変化を促す環境の各概念について概括していく。

1.1　先行研究の検討

グローバリズムや日本の英語教育の変遷をめぐっては、主に経済や教育の各学会誌などを通じ、

ⅰ）九州大学大学院比較社会文化学府博士後期課程在籍
ⅱ）九州大学大学院言語文化研究院教授

すでに議論がなされている。例えば、『社会学小辞典』（濱嶋、竹内、石川 2004）においては、「生産・流通・消費までを含む経済活動が国家の枠を超えて世界規模で展開されること。原材料・労働力の価格、国によって異なる規制、市場の状況等における最適化を求めて、多国籍企業が活動したことによって引き起こされている。さらに、輸送手段の向上、通信手段の発達による情報の即時化が進行を促進した」と、主に経済現象として説明されている。また日本の英語教育の導入も、平泉試案に代表されるように、実学的志向なのかそれとも文化的志向なのかという論争が行われてきた（平泉、渡部 1975）。しかし、上述したようなグローバリズムと英語教育政策それぞれについての議論こそ活発ではあるが、この２つの相関性を制度変化の観点から分析し、どのような方向に進むべきかを示唆する研究は少なく貴重であると考えられる。そのような理由から、グローバリズムが英語教育の政策決定にどのようにかわり、求められるグローバル人材像がどう変化したのかという観点から、本稿では分析を進めていきたい。その際、制度変化に関する理論的な枠組みと政策に関する研究も参考にしていく。

1.2　制度変化を促す環境

まずは制度変化そのものについて考える。そもそも制度というのは、法令などにおける手続きを示すが、新制度論の説明ではその概念が拡大される。戸谷（2003）は、1990年代後半の日本の金融ビックバンにかかわる制度変化の分析から、制度とは法令に限らず、それをめぐる「世の中の仕組み」に関する「共有された予想」と定義した。ここでいう予想は制度に関する期待でもあり、だからこそ制度の安定性が担保されている。しかしながら、「環境の変化とそれに対する適応ペース」の時差から生まれる「ギャップ」によっては、「自明のものとして捉えられていた制度は、不適切なものではないかという疑念」（p. 122）が起こり、変化のきっかけになり得るとも示唆している。だからこそ、そのような疑念が制度変化に向けての取り組みを引き起こすことになり、当該制度をめぐる参加者や既得権益者同士の対立につながる。そしてその対立は、制度の回復すなわち現状維持を希望する者と、新しい制度に利益がある者との間の政治的な争いとして表出するのである。この過程で共有された予想や期待が変わり、やがて法令手続きの改定を含む制度変化が起こすことになる。

もちろん争点になる制度によって参加者や既得権益者がかわる。本稿の対象としては、グローバリズムそのものに対して国単位での参加者や既得権益者がおり、それは施政者が将来の国益を確保するために、どのような人材を育成するのかという問いにもつながる。そのため政府と教育システム、そして制度変化を促す環境を考察するための各概念が、分析枠組みとして重要になってくる。そこで制度の分析レベルを提案したスコット（1998）を参考にして、「環境」への認識や影響を検討していく。つまりグローバリズムと英語教育政策について分析することによって、日本の人材育成に対して共有された予想や期待といった環境を抽出していくことにする。

２．グローバリズムはどう変化してきたのか

前述したように、グローバリズムの歴史的変化については先行研究によってまとめられている。だが日本の英語教育への影響を本稿の分析枠組みからとらえると、日本政府が国内外の情勢を勘案して当該制度に対する疑念を抱き、その疑念を解決するために共有された期待を作り出して、教育政策を通じて実現しようとした過程となる。それらを分析しようとすると、グローバリズムの牽引者など既得権益をめぐる国際情勢と、時代によって要求が異なるグローバル人材像が浮かび上がってくる。

2.1　グローバリズムの起こりと、近世の西欧諸国による拡散

近世までのグローバリズムとその起こりについて、スティーガー（2010）の研究を中心に整理していく。まずスティーガーは、グローバリゼーションを政治や経済だけでなく、人間の社会や文化、言語、イデオロギーなどが、様々な接触をすることで相互に連続していく多元的な社会的変容過程としてとらえている。その過程は、グローバルな状態にむけて能動性を持って移行し、峻別が可能なパターンに沿って社会が発展もしくは進展し、4つの特質があると定義付けている。すなわち (1) 伝統的な政治や経済、文化の境界を横断して新たな社会的ネットワークや活動を創り出したり変容させたりすること、(2) 規模や内容によらず社会的な関係や行動に対して相互依存の拡大と伸長を反映していること、(3) 技術革新と合致するように、社会的な交流と活動の強化や加速をともなっていること、(4) 人間の意識と関連するために、共同体というマクロ構造から個性というミクロの構造にまで、社会的な相互依存の更なる顕在化と社会相互作用の急速な加速に影響を及ぼすことである。

スティーガーは、グローバリゼーションの歯車が動き出したのは、人類が食料生産をはじめたおよそ1万年前だとしている。歴史を遡ると、まず集団による農耕生活によって社会構造が階層化されて、その後に文字と書記によって発展した文明が車輪技術などを用いた交通の発達で瞬く間に広がった。そして、大規模な民族移動、人口増加、道路インフラの発達、中枢都市の形成、移民の流入などが相次ぐ中で、宗教文化とともに鉄や農作物、価値観が拡散された。中世までのグローバリゼーションはこのような流れであり、中国やイスラムによる文明文化の交流の歴史とも位置づけられる。ところが近世になると、機械印刷や水力技術、郵便システムなどが整えられたために、西欧諸国が国家と宗教、資本を動かす同時性を獲得するようになった。具体的には穀物から奴隷といった貿易の主導権を握ったほか、石油や蒸気を用いた動力機関によって、西欧型のグローバリゼーションが結果的に拡散されていくこととなった。

2.2　欧米主導の資本主義的グローバリズム

ところが現在のグローバリゼーションは、欧米主導の資本主義的グローバリズムであり、世界の金融システムにも影響を与えている。スティーガーは、現代のグローバリズムは地理的に地続きに拡大するのではなく、携帯電話やインターネットに象徴されるように点と点の結合であり、異なる文化や経済システム、法体系を持つ共同体が市場経済原理の圧力の高まりによって、ネットワーク的に連結していく統合化現象の拡散であるとした。第二次世界大戦後の固定相場制では、内外に出入りする資本を調整できたため、金本位体制で世界は比較的安定していた。ところが1970年代のドルショックやオイルショックをきっかけに変動相場制に移行し、低い経済成長率や高い失業率、さらにはエネルギー危機などに見舞われたことで、1980年代には新自由主義政策を背景としたグローバリズムが台頭することとなった。このグローバル資本主義は、貿易と金融の国際自由化や、多国籍企業の許容、IMF などの国際経済機関の大作動を軸に新たな秩序を創出し、公営企業の民営化、経済の規制緩和、大規模な減税、公共支出の削減といった小さな政府の実現として舵をとることになった。つまりケインズ的な政府の裁量的経済政策ではなく、市場の自由な働きに信頼をゆだねる政策へと向かわせたのである（例えば、グレイ 1999、スティグリッツ 2002、モリス 2008、など）。渥美（2013）は二十年余に及ぶ多国籍企業の異文化コンサルタントの経験から、1990年代に生じたグローバリズムの契機となった出来事を次のように挙げている。

1995年1月に GATT（関税と貿易に関する一般協定）を継承して WTO（世界貿易機関）が設

立されると、TBT 協定（Agreement on Technical Barriers to Trade:　貿易の技術的障害に関する協定）という差別禁止の国際的基準が導入された。世界中のあらゆる企業がフェアに競争できるように共通のルールを設定しようという、最初の明白な動きだった。一方、確かその翌年だったと思うが、WWW（World Wide Web）の世界中に張り巡らされたハイパーテキストシステムを知ったときの驚きは忘れられない。

（渥美、2013、pp. 36-37）

2.3　既得権益をめぐる議論

資本主義的グローバリズムについては、既得権益という視点から擁護派と懐疑派に見解が分かれている。まず主な経済学者の主張を列挙していくと、ハイエク（1986）は、人間の理性は限界があり人間性に頼り切った計画的な社会は誤りを孕むとして、歴史的に自生的に構築され得るグローバリゼーションによる秩序を擁護した。フリードマン（2008）も、自由主義思想の根本にあるのは個人の尊重だとして、政府が介入統制した多くの政策の廃止を唱えた。フリードマン（2006）は、IT 技術などによってフラット化した世界がインドや中国に国際競争力を与え、その変化を前向きに捉えるべきであり、知識やアイディアが共有されることによって多くの分野で革新が生じやすくなったという。しかしながら市場に晒された統治者のいないグローバリズムこそが柔軟かつ正当だが、そもそもグローバリゼーション自体が政府の力関係であり、国家の退場はありえず新しい市場や技術でさえ国家間による制御が可能だとも述べている。また小さな政府による国境のない国際社会を主張する建宮（2007）は、グローバリズムは経済活動だけを考慮するとルールが一元化される動きであり、資本や資源、人材などの経済資源の移動コストが低下して容易に移動が可能になったと好意的に受け止める。まず資本については、世界中の企業や商品に投資が可能なことで、より早く資本を拡大することができるようになった。また資源については、資源を持たない国からでも世界中の資源を活用した生産開発から販売までを担え、最も有利に活動できる国に分散できるようになっている。それに加えて人材についても、高度な専門知識と語学能力があれば、より上位の階層への移動だけでなく、国をまたいだ移動でさえ容易になったとしてメリットを挙げている。

一方で懐疑派は、ヘルド（2002）に代表されるように、イデオロギー対立である冷戦の終結で、唯一の超大国になったアメリカが主導した「パクス・アメリカーナ」のもとで急速に発展したのがグローバリゼーションだと主張する。政府の介入の程度や評価は様々であるが、グレイ（1999）は、グローバル市場が自然の成り行きのように受け取られることを猛烈に否定したうえで、19世紀末のグローバルな自由放任はアメリカの政治主導の企てであり、各国の経済の間にある格差ゆえに栄えたとしている。経済システムは本質的に資本を投じることで資産を増やす仕組みである。そのため、そこから得られた富によってさらに豊かな生活を実現させようとした場合、必然的に資本力のある経済主体がより大きな支配力を握る構図となる。つまりグローバリゼーションの進展は、最も経済力のあるアメリカがより豊かになるために、世界中の資本や資源を吸い寄せている現象だと結論付けている。またスティグリッツ（2002）も、市場主義そのものは教科書的に肯定するものの、政府や金融機関の重役を歴任した経験から、実際は競争政策を放棄して一部の特権階級を潤すだけの民営化と自由化が進んでいると危機感を抱いている。特に IMF を中心としたアメリカ主導の資本主義的なグローバリズムに対しては、非常に厳しい評価を下した。ライシュ（2007）も同様に、寛容で真摯な政府や大企業だとしても、安価な製品と労働力という競争圧力が加わり続ければ、貪欲で情け容赦のない社会が表出すると警鐘を鳴らしている。さらにモリス（2008）はグローバリズムについて、「マスメディアの支配による情報コントロール」、「金融システムや資本力による経済支配」「軍

事的な暴力による支配」この３本柱で世界をアメリカ化する行為であり、不利な立場へと追いやられた国のテロを生み、世界の格差を広げて不安と不幸に導いていると酷評している。かつては市場主義を賞賛していた中西（2011）も、環境破壊や格差拡大、資源獲得競争の激化など、経済優先の思想以外の価値観を見出す時期に来たと主張する。

2.4　新たな牽引者としての新興国の台頭

これまでみてきたように既得権益者であるアメリカ主導の資本主義的グローバリズムにおいて、擁護派と懐疑派に議論が二分されるが、倉本（2012）は日本における経済分野でのグローバリズムの変遷を３段階に分類している。第１段階は、江戸時代末期に開国してからはじまった「販売」のグローバル化である。商社やメーカーの販売機能を海外に進出させて、日本で生産した製品を海外で販売していく営業やマーケティングの分野を中心としたグローバリズムである。明治政府の国策に後押しされた外貨獲得の手段であり、茶や生糸などの農産物を輸出がはじまりであった。商社が台頭したことも相まって、1960年代には日本製は高品質であるというブランドが構築されるまでに至った。第２段階は、1980年代後半からの「生産」のグローバル化である。製造業を中心に生産機能を海外に移して、現地で大量の外国人を雇用して商品の製造を行う労働集約的なグローバリズムである。例えば自動車産業においては、生産拠点がアメリカやヨーロッパにまず移転され、その後、安価で優秀な労働力を供給する新興国へ移転先が変更された。そして第３段階が「組織」のグローバル化である。新興国の経済的な存在感が増したことで、現地市場での需要を勘案せずにはいられなくなった。そのため、より消費を促すために現地向けの商品や製品を現地主導で開発する、つまり経営や研究開発なども含めた企業活動全体、あるいは組織そのもののグローバリズムが訪れているとしている。

３．教育システムの変遷

前節では制度変化のうち、本稿の分析枠組みにおけるグローバリゼーションについて、牽引者と既得権益者の２つの側面から見てきた。この節では、教育システムの変遷に影響を与えた国内外の英語教育の情勢をまとめ、現在、日本で求められているグローバル人材像について述べる。

3.1　グローバル人材と英語教育

前節で概括したようにグローバル化は地球規模の大量かつ急速な移動である。その媒体手段として、加藤（2005）は通貨と言語の共通性を見出した。グローバル化が最も顕著な金融分野でドルが国際基軸通貨として果たした役割は大きく、それに対してグローバリズムにとっての英語は、取引費用の削減効果を求める社会選好において合理的選択を意味している。世界中の市民が同じ言語を操り交流を図ることは、市場経済では成果に対するコストが最も低く効率が良いからだ。鈴木（1999）も、英語がグローバル言語として機能する特徴は、英語を母語あるいは日常的に使う人口は他の主要言語に比べると際立ってはいないが、国内で全く使用しない多くの人に使用されていることにあるとしている。英語の母語話者は３億１千万人程度で、標準的な中国語の８億７千人、スペイン語３億２千人に及ばないが、英語を外国語として学習し活用しようとする人数は、正確な統計ではとらえられないが10数億人と推計されている。(Jenkins 2000）また英語のグローバル化や多様化はアジアにおいて特に著しく、アジアの共通語としても重要な役割を果たすに至っている。

英語はアジアの言語である。英語はアジアの政治、経済、貿易、観光、留学などの分野で重要な役割を果たしている。――中略―― アジアは世界最大の英語地域なのである。事実、東南アジア諸国連合（アセアン）は英語を国際言語として振興するために、早くも1965年にSEAMEO（South East Asian Ministers of Education Organization 東南アジア文部大臣機構）を組織し、1968年にシンガポールにRELC（Regional English Language Center）を設立した。RELCは現在、地域言語センター（Regional Language Center）と改名しているが、依然と同じアジア諸国の役人や教師のための英語学習のメッカである。日本人も国内外で、英語をアメリカ人やイギリス人とよりも、アジアの人々と使う方がずっと多くなっている。

（本名、2002、pp.3-4）

アジアの英語については、大別すると、英語が公用語の国や地域（フィリピン、シンガポールなど）とそれ以外の地域（タイ、インドネシア、ベトナム、中国、韓国、台湾、日本など）に分けられる。イギリスやアメリカの旧植民地国である主な英語が公用語の国や地域の歴史について、南アジアではインド大陸の英語話者の数はアメリカとイギリスを合わせた数より多いと推測され、また東南アジアについて、フィリピンはアメリカから1946年に独立したが依然としてアメリカ英語の影響が強く、英語話者人口も多いために世界の英語話者総数に貢献している。そして東南アジアのシンガポール、マレーシアなどについては、必然的に速いスピードで英語が影響力の強い言語となり、さらにイギリスの教育システムの導入によって、学習者は標準的なイギリス英語に早い段階から触れるようになり、英語を媒介に高等教育が行われている。そして、インターネット時代に突入すると、いわゆる多国籍企業は海外から資材を調達して製造を外注するだけでなく、ホワイトカラー業務まで海外に移譲するようになった。つまりアジアにおいては、英語の普及率が高いアメリカとイギリスの旧植民地であるインド、フィリピン、シンガポール、マレーシアなどが、多国籍企業のバックオフィス機能[3)]を担うようになったと説明している（フリードマン、2006）。

これに対して、英語教育を歴史的に強要される時代のなかったアジアのその他の国や地域は、英語教育で遅れをとっている。自民族のアイデンティティーを大切にする母国語重視の言語政策や、統治国がフランスやオランダなど英語圏でなかったため、国内で外国語としての英語の地位が相対的に高まらなかったと考えられている。さらに英語の台頭を「英語帝国主義」と揶揄して論じる批判もある。中村（1989）は、英語を母国語とするアメリカとイギリスの両国が２世紀余り資本主義経済の中心にいたことから、必ずしも公用語化されなくても英語が堪能であることが必修の条件となり、英語を話す者とそうでない者の経済的や社会的な格差が生じ、その結果、現地語に基づいた文化や伝統が衰退したとしている。また鳥飼（2006）は、英語を話せるというだけで特定の職業につけるという英語話者の特権を指摘する。特に英語話者というだけで師と仰ぎ丁重に扱う日本においては、海外体験の感覚で来日した英語母語話者の外国語指導助手（ALT）にさえも、一人年間約600万円の税金が投入されている実態を例にして批判している。斎藤（2001）も、言語使用における正統と異端という角度から英語の特権化について述べ、英語母語話者と非英語話者が対峙した際に、英語使用方法の正否の判断が一方的に英語話者に委ねられてしまい、議論の力関係にも優劣がついてしまう傾向を危険視している。

一方で旧イギリス植民地の中には、文化の多様性を理由に、スワヒリ語を公用語としたタンザニアやケニア、マレー語のみを公用語としたマレーシアなど世界的には脱英語化の動きもある。つまり英語を国際的な共通言語とする経済市場における社会選好と、公用語あるいは外国語教育の対象とするのかという政策選択は必ずしも一致しない。しかしながら前述したように、英語に堪能な人

材を育成しようと、国家政策として経済活動を中心とする国際社会での生き残りをかけ、熱心に英語教育に取り組むアジア諸国が増えている。

3.3 日本の英語教育の変遷

日本国内の英語教育政策の形成については、国際システムに臨機応変に対応するための能力を育み国力の増強や国際競争力を強化することとされ、そのため政策内容が国際情勢に応じて変化し、公用語や外国語教育に関して一貫した方針が示されることはなかった（加藤 2009、添谷 2005、田中 2000など）。斎藤・野崎（2004）は、英語に関係する教育政策の歴史を概観すると、日本で英語学習のきっかけになったのが19世紀初頭の英国船フェートン号の長崎狼藉事件であると述べている。その後、英語は外国人の侵入を説得的に追い返すための国防手段に位置付けられて、実学の性格を有する語学として訓練されていったのである。明治時代になると、外交交渉の必要性からドイツ語やロシア語、フランス語など英語以外の外国語教育も重視されるようになる。それでも英語は他の言語とは違い、国防と、物資や知識の輸入の媒体として優位性を保持していただけでなく、当時のイギリスの覇権下で国際秩序を維持運営する基準言語として習得が不可欠だとされていたのである。ただ山田（2005）によると、時代によっては熱心な英語教育熱が冷める時期もあり、大戦中の1924年にアメリカで排日移民法が成立したときには日本国内でも英語排斥が立て続けに起こり、1933年の国際連盟からの脱退はその流れを決定づけたとしている。

第２次世界大戦敗戦後は、敵国語排除の態度が一変、再び英語教育に傾倒していく。加藤（2009）によると、通商国家としての船出をした日本にとって、英語は戦前同様に経済繁栄を実現させる手段としてだけではなく、世界とのコミュニケーションを促進する手段であり目的となっていたという。1950年に尾崎行雄が新聞に訴えたことは有名であるが、その後も公用語化論を含め政策論争に発展している。また井上（2000）は、英語を公用語として位置付けているのは国連加盟国数163か国の時点で38か国であり過半数ではないとしたうえで、2000年１月に小渕内閣の諮問機関「21世紀日本の構想懇談会」が提唱した公用語論について言及している。懇談会のメンバーの船橋（2000）は、英語習得を通じて国際社会で地位を確立しながら国益実現を目指そうという意図を示唆している。そして鈴木（2002）は、その国益は一国繁栄主義ではなく、相互依存システムが複雑に組まれた国際社会の中で、システムを管理維持するために必要となる利益の多様化を前提とする「開かれた国益」を志向していく過程で実現すると主張した。三浦（2000）も同様に、日本の英語公用語化はグローバル社会を生き抜くための武装という国家主義的目標であり、外国語を排除せず「民族の国際的認知への欲求」を柱とする新しいナショナリズムであると述べている。だが他方で、英語習得は国益を損なうため否定的に捉える意見も根強くある。小池（2000）は公文書等を翻訳する際の膨大な人員の必要性を訴え、井上（2000）も公用語としての英語教育と外国語としての英語教育の必要経費の算出から非効率であるとしている。戦後の英語に関する日本の施策には積極的推進と現状維持、縮小という選択肢の狭間で揺れながら、外国語教育政策として英語教育を位置付け続けてきたと結論付けている。

このように日本において公用語化の問題は教育分野における外国語政策として位置づけられてきた。全体として外国語教育としての英語教育に収斂されるものの、英語能力の明確な向上のための政治的なリーダーシップや、産業政策にみられるような戦略性などはこれまであまりみられなかった。山田（2005）が指摘するように、中学校では2002年まで、高等学校では2003年まで、外国語教育は必修科目ではなく選択科目であった。先進国のなかで唯一、日本が中学校と高等学校までに外国語が必修としていない国であったことからも明らかである。

戦後の日本における英語教育について、大谷ら（2004）の文献を中心に要約していく。まず1947年に現在の文部科学省にあたる文部省が発表した当時の学習指導要領にあたる大綱によって、中学校と高等学校に外国語が選択科目として導入された。高等学校においては、1961年に一時必修化されたが、1970年に再び選択科目となり、1999年に必修化され再び解除されるなど、必修と解除が繰り返されている。一方、中学校では国民の基礎教養を育む義務教育のため、英語の必要度を鑑みて必修科目としては受け入れられなかったとしている。また授業時間数も戦後は削減傾向にあり、1940年代後半は週６時間であったが、学習指導要領改訂のたびに減少して、1958年には週最低３時間と下限が設けられ、1969年には週標準３時間、1981年にはついに週３時間となった。それにともない学習語彙数も減少することとなり、中学校と高等学校を通して学ぶべき総語彙数は、1960年までは上限6800語、1971年までは4900語、1981年以降になると2300語から2950語と学ぶべき語彙数は徐々に削減されるに至っている。国政でも、国民一般を対象に考えると外国語教育は必要ないという主張があった。例えば1974年には、政権を担っていた自民党政務調査会において「外国語教育の現状と改革の方向性」に関するいわゆる「平泉試案」が提出された。そこでは成果の上がらない全国民を対象とした英語学習の負担を軽減して、対象を上位層５％ほどに限定したうえで英語教育を強化し充実させるというものであった（山田、2005）。

その一方で戦後は外国語教育のねらいが、情報を取り入れることから、発信することに変質してもいる。学習指導要領あるいは省令をみると、1948年と1977年には、外国語を習得することで外国事情の理解と把握をして、自己を同化することに重点を置くとされている。だが1980年代後半になると、外国語教育の目的が基礎的な表現能力の育成と積極的にコミュニケーションを図る態度を育むと明記されることとなり、そして1990年代以降になると動きはさらに加速し、外国語による発表能力の重要性が強調されるに至っている。この流れのなかで、冒頭に述べた小学校における英語教育の導入へとつながって行った。

3.3　日本で求められるグローバル人材と英語コミュニケーション能力

グローバリゼーションがもたらした市場重視型社会への賛否はあるものの、経済や社会が相互関係を強めていくなかで、現在のところ世界規模で活動するうえで国際的に通用する技能の重要性は増している。それにともない外国語に精通し、国外を相手に交流するための基本的な異文化コミュニケーション能力を備えた、世界に通用する人材を必要とする社会的ニーズが顕在化してきている。そのような国境を越えて活躍できる人材を意味するのが、言わばグローバル人材である。本項では比較的新しい造語である「グローバル人材」についてみていく。グローバル人材という用語を日本政府が広く使用するようになったのは、前述の2010年６月に閣議決定した「新成長戦略」からである。戦略の１つとして掲げた「グローバル人材の育成と高度人材の受け入れ拡大」は、グローバル化に対応できる人材を生み出すために、日本国内の教育機関や企業の海外交流を高めて海外への渡航の垣根を低くする一方で、外国人学生などに対しては就職支援を含めた受け入れ態勢を強化するという内容である。具体的には2020年までに在留高度外国人材を倍増し、日本人学生の海外への留学や研修を30万人にすることである。そして、外国人留学生の日本国内への受け入れも30万人にするという数値目標も掲げている。ちなみに日本政府は前述した「新成長戦略」において、「グローバル人材」について、３つの要素が必要だとしている。それらは、(1) 語学力とコミュニケーション力、(2) 主体性と積極性、チャレンジ精神、協調性と柔軟性、責任感と使命感、(3) 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーである。そして「グローバル人材」の概念に包含される要素の幅広さを勘案したうえで、特に要素 (1) に関する能力水準の目安を、海外旅行会話レベル、

日常生活会話レベル、業務上の文書や会話レベル、二者間折衝や交渉レベル、多数者間折衝や交渉レベルの５段階で示し、二者間折衝や交渉レベルと多数者間折衝や交渉レベルを担う人材を継続的に育成して一定数の人材層として確保することが、将来の日本の経済社会の発展に極めて重要だと規定している。そのためには、10歳から30歳代までの比較的若いうちに留学や在外経験をしたうえで、大学や職場でのさらなる研鑽を積むという経路が有効であるとしている。ちなみに企業アンケートをまとめた政府試算によると、2012年時点で、前述した業務上の文書や会話レベル、二者間折衝や交渉レベル、多数間折衝や交渉レベルを担うことが可能な人材の数は約168万人と推計している。一方で、５年後の2017年には約411万人の需要があると見込んでおり、求める人材が全く足りない状況である。なお2012年時点の日本の18歳人口は約119万人あり、今後10年間は110から120万人程度の規模で推移すると予想されるが、グローバル人材の候補者として勘案される新卒採用人数は推計18万人で、人材需要を満たすために中途採用や研修などによる人材活用が不可欠だとしている。

また同時期に社団法人日本経済団体連合会も、グローバル人材育成のための提言を行っている。[4)] 急速な少子高齢化の進展とそれに伴う人口の減少により国内市場は縮小している。そのなかで、天然資源に乏しい日本経済が将来にわたって成長を維持するためには、人材力を一層強化して革新力や技術力を高め、発展するアジア市場や新興国市場の需要を取り込んでいくことが欠かせないと主張している。そして日本人が歴史的に育んできた秩序を保ち粘り強く取り組むといった国民性は維持しつつも、多様な文化や社会的背景を持つ人たちと協力して、国際的なビジネスの現場で活躍できるグローバル人材を育成し活用することが求められると言及する。産業界が求める素質と能力として、日々変化するグローバルビジネスの現場で、様々な障害を乗り越え、臨機応変に対応する必要性から、(1) 既成概念にとらわれずチャレンジ精神を持ち続ける姿勢、(2) 外国語によるコミュニケーション能力、(3) 海外との文化や価値観の差に興味と関心を持ち柔軟に対応する能力の３つを挙げており、日本政府が掲げた３要素とほぼ同じである。しかしながら近年の産業界ではグローバル化に伴って人材に求める素質や能力に対する要求は高まっているが、ゆとり教育における学習量の減少や、大学全入時代における学生の質の低下、若者の間に広がる内向き志向などで、産業界の求めるグローバル人材と、大学側が育成する人材の間に乖離が生じているとして危機感を募らせている。なお経団連が行ったアンケートで「国籍を問わず有能な人材を幹部に登用する」という回答が３割だったことから、ここでいう「グローバル人材」も日本企業の事業活動のグローバル化を担うビジネスで活躍できる日本人および外国人と定義されている。また日本人社員のグローバル化への対応力を強化するとともに、英語コミュニケーション能力の高さがみこめる日本の大学で学ぶ留学生など優秀な外国人人材を人物本位かつ国籍不問で採用し育成していくことも行われはじめており、職場環境や人事制度の整備などによって日本企業における外国人人材の定着率を高めていく動きもある。

４．現代のグローバリズムに呼応した日本のグローバル人材育成

英語によるコミュニケーション能力に代表されるように、グローバル化の進展に伴って、複数の国で仕事を進めるため共通の決まりやルールであるグローバル・スタンダードが様々な分野で求められている。倉本（2012）は現在のグローバル・スタンダードの整備に日本人特有の能力が活かせるのではないかと問いかけている。かつて有力な企業を生み出し市場規模が大きかったのはアメリカ、ヨーロッパ、そして日本であり、世界基準はこの三極の申し合わせで決められていた。先進国が中心になって技術の標準化や製品開発の方法論、商取引のルールなどについて、自国のやり方を

他国に採用してもらうよう交渉し、ときには力づくでも押し付けて定着させた「プッシュ型」の基準整備であった。

ところが新興国の経済が大きく発展したため、現地のニーズを色濃く取り入れられるような研究開発や経営の意思決定を、現地でできる組織体制作りをする必要がでてきた。特に新興国側の文化背景や条件などが先進国側と大きく異なっている場合、自国の価値観を持って問題解決をはかる「プッシュ型」は効果的とは限らない。各国の共通の利益の最大化よりも、負担の方が大きくなるからだ。そういった共通の方法論がすぐ構築することができない場合には、新興国側の条件で構築を進める手伝いをしながら問題解決を図っていくほうが最適な結果を得られやすい。これが言うなれば「プル型」の基準整備である。高田（1999）が指摘するように、一般的に日本人は、相手の話をよく聞くことで言葉以外の意図を汲み取り、場の空気を読みながら状況を把握しようと努める相互協調性に長けているとされている。この態度こそ妥協点を探る「プル型」に求められる能力であり、新興国の世界経済への寄与がさらに高まるこれからのグローバル化に効果的だと倉本（2012）は示唆している。

5．考　察

現在の日本ではグローバリズムに対応できる英語コミュニケーション能力を、全国民が獲得することを目指して英語教育政策を展開しているかに見える。しかし学校教育において学習指導要領では、この点はさほど明確に示されていない。中学校での外国語の目標は、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションをはかろうとする態度の育成をはかるとともに４技能の基礎を養う」とされている。高校での目標は、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深めて積極的にコミュニケーションをはかろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする能力を養う」とされている。さらに小学校での外国語活動の目的は、「外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションをはかろうとする態度の育成と、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養う」とされている。これらから日本の学校英語教育の目標に先ず挙げられているのは「英米の文化を理解すること」であり、コミュニケーションの態度と能力の素地育成が目的に明示されているものの、背景には「英米の文化を理解する英語の習得」という概念が読み取れる。

これまで述べてきたように、グローバリズムに呼応したグローバル人材を育成するには、英米の言語としての英語ではなく、媒介言語としての英語を学ぶ必要があり、教育政策の方向性としても、この需要に則した指針を策定する必要がある。アメリカやイギリスの文化など言語に結びついている文化背景の学習を軽くすることや、ネイティブスピーカーのみを万能視しないこと、英語を用いて文化や言語が異なる他者と協働できる英語コミュニケーション能力を育むことである。

ただし現代の英語教育そのものが実利的志向に傾斜していることは明らかである。また倉本（2012）の見解も経済的利益の観点から論じられている。そもそも英語教育は、経済的利益のほかにも政治社会的目的、文化的目的、人間形成的目的、言語学的目的など数多くの目的が考えられる。またグローバル人材を育成する際に、英語コミュニケーション能力のみならず多言語習得、例えば新興国で話されている言語の学習や理解も求められるであろう。また文化背景の異なる他者との協働においては、英語コミュニケーション能力の枠を超えた対人能力や態度の範疇にまで及ぶ能力になる。そうであるならば、英語学習の目的は、従来の外国語学習として扱うには無理があり、言わば英語学習のパラダイムシフトが生じていることになる。

6．おわりに

本稿では、地球規模の大規模な「ヒト」「モノ」「カネ」の移動であるグローバル化について、まず擁護派と懐疑派の両者の見解と議論をまとめた。どちらにしてもその影響力の大きさは否定できず、日本においては段階的なグローバリズムが訪れ、現在は組織のグローバル化が求められているという研究に触れた。さらに、グローバル化との関連において、主に東南アジア各国で導入された英語教育を概括した。そのなかで、時代に揺れながらも結果的に小学校の英語活動の導入に至った、日本の英語教育の経緯とその理由を先行文献によってまとめた。最後に、グローバル化の段階によって要求される能力が異なり、日本人の特性を活かした「プル型」の英語コミュニケーション能力の可能性を示唆した。

しかしながら、実際にどのように「プル型」のコミュニケーション能力を育めばいいのか、具体的にはどのような英語教育に取り組めば日本人ならではのグローバル人材に育つのか、といった教育政策の策定は簡単ではない。ただしネイティブ話者に代表される英米文化への過度な傾倒を改めることは方向性のひとつとなるであろう。英語教育の現場で実際にどう指導していくのかの方法論の提示は、今後の研究課題である。

註

1）グローバル30と称される事業で、2020年を目途に30万人の留学生を受け入れることが目標。日本学術振興会により旧帝国大学や早稲田大学、慶應義塾大学など13校が採択された。「グローバル30」ホームページ http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/（2013 年 9 月 4 日閲覧）

2）グローバル人材育成推進会議は、平成22年 9 月 7 日に閣議決定され設けられた政策会議で、将来的に世界を舞台に活躍する日本人の数を増やすことが目的とされている。首相官邸ホームページ http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/（2013年 9 月 4 日閲覧）

3）企業の中で、対外的に顧客対応等を担うのではなく、後方で事務や管理業務を行う部門のこと。

4）社団法人日本経済団体連合会ホームページ http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/059_honbun.pdf（2013年 9 月 4 日閲覧）

引　用　文　献

Friedman, T.（2008）*Hot, Flat, and Crowded: Why We Need a Green Revolution and How It can Renew America*. NY: Farrar Straus & Giroux.

Jenkins, J.（2000）*The Phonology of English as an International Language*. London: Oxford Univ. Press.

渥美育子（2013）『世界で戦える人材の条件』PHP 研究所.

井上史雄（2000）「英語公用化の必要経費 ── 英語第二公用語論の言語経済学 ── 」『月刊言語』 8 月号 pp. 30-37.

大谷泰照、相川真佐夫、東真須美、沖原勝昭、林桂子（2004）『世界の外国語教育政策 ── 日本の外国語教育の再構築にむけて ── 』東進堂.

岡戸浩子（2002）『グローカル化時代の言語教育政策 ── 多文化の試みとこれからの日本 ── 』くろしお出版.

学習指導要領　文部科学省 HP（2013年11月21日閲覧）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/index.htm.
加藤浩三（2009）「グローバル化と日本の英語政策」『上智法学論集』第52号、No.3、pp. 137-170.
倉本由香利（2012）『グローバル・エリートの時代』講談社.
グレイ、ジョン（石塚雅彦訳）（1999）『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社.
小池生夫（2000）「英語第２公用語論と外国語教育改革」『英語青年』第1461号、No ６、pp. 359.
斎藤兆史（2001）『日本人のための英語』講談社.
斎藤兆史、野崎　歓（2004）『英語のたくらみ、フランス語のたわむれ』東京大学出版会.
濱嶋　朗、竹内郁郎、石川晃弘（2004）『社会学小辞典新版増補版』有斐閣.
鈴木孝夫（1999）『日本人はなぜ英語ができないか』岩波書店.
スコット、リチャード（河野昭三、板橋慶明訳）（1998）『制度と組織』税務経理協会.
スティーガー、マンフレッド（櫻井公人、櫻井純理、高嶋正晴訳）（2010）『新版グローバリゼーション』岩波書店.
スティグリッツ、ジョセフ（鈴木主税訳）（2002）『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店.
高田利武（1999）「日本文化における相互独立性、相互協調性の発達段階」『教育心理学研究』第47号、pp. 480-489.
建宮　努（2006）「グローバル化時代の日本における英文会計知識の必要性について」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』第７号、pp. 345-356.
戸谷哲郎（2003）『金融ビッグバンの政治経済学 ── 金融と公共政策策定における制度変化 ──』東洋経済新聞社.
鳥飼玖美子（2006）『危うし！ 小学校英語』文藝春秋.
中嶋嶺雄（2003）「文部科学省の言語政策」『大学教育学会誌』第25号、pp. 47-50.
中西　巌（2011）『資本主義はなぜ自壊したのか』集英社.
中村　敬（1989）『英語はどんな言語か － 英語の社会的特性』三省堂.
ハイエク、フリードリッヒ（田中眞晴、田中秀夫訳）（1986）『市場・知識・自由 ── 自由主義の経済思想 ──』ミネルヴァ書房.
平泉　渉、渡部昇一（1975）『英語教育大論争』文藝春秋.
船橋洋一（2000）『あえて英語公用語論』文藝春秋.
フリードマン、トーマス（伏見威蕃訳）（2006）『フラット化する世界』日本経済新聞社.
フリードマン、ミルトン（村井章子訳）（2008）『資本主義と自由』日経ＢＰ社.
ヘルド、デヴィッド編（中谷義和監訳）（2002）『グローバル化とは何か』法律文化社.
本名信行（2002）「プロローグ ── アジアの英語事情 ──」本名信行（編著）『事典 アジアの最新英語事情』大修館書店.
三浦信孝（2000）「共和国の言語同化政策とフランコフォニー」『言語帝国主義とは何か』藤原書店.
モリス、チャールズ（山岡洋一訳）（2008）『なぜアメリカ経済は崩壊にむかうのか』日本経済新聞出版社.
山田雄一郎（2005）『英語教育はなぜ間違うのか』筑摩書房.
ライッシュ、ロバート（雨宮寛、今井章子訳）（2008）『暴走する資本主義』東洋経済新聞社.

The Transition of Globalism in Japan:
A Policy Analysis of the Relevancy of "Globally Competitive Human Resources" and "English Education"

Yukio SHIBASAKI and Narahiko INOUE

This paper is to describe the history and expansion of globalism in Japan. Globalism, especially in economics, is seeing the spread of American-style economy and movement towards unified accounting standards, resulting in a lower regard for local economic standards such as those in Japan. Globalism has strong connections in human resource development. In Japan, English education has been influenced by international trends of globalization, emphasizing so-called "communication skills" sought after in the world market where global players competitively negotiate for their gains. However, a more indigenous Japanese style might offer a better communication model among newly globalized countries.